

2021年6月18日

最新コロナ状況とワクチン調達

最近のコロナウイルスの感染状況

ベトナムへは 2020 年 1 月から現在まで 4 つのコロナの波がやって来ています。これまでの期間を仮に 4 つに分けて各波ごとの期間とその感染者の数をまとめると以下の通りとなります。



注) 第1～第3波の市内感染は約2～3か月程度で抑制できていました。しかし感染後の治療期間を考慮し、さらに流行(波)の間にも海外からの帰国国民や入国外国人を受け入れているため水際の感染者数は増え続けてきました。このため、保健省は各波の期間を伸ばして集計することになっています。

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

4月下旬から始まった第4波は主に北部のバクザン省やバクニン省の工業団地内の労働者とハノイの2病院のクラスター、南部ホーチミン市とビンズオン省に限られています。6月15日12時時点現在の数字はバクザン省（感染者数4,263人）、バクニン省（同1,394人）、ハノイ市（464人、その内病院クラスターで148人）、南部ホーチミン市923人、中部ダナン市158人、ハティン省65人等となっています。この第4波では、過去と比べて感染者数が大きく増えています。その理由は労働者が多いところでクラスター感染していることにあります。また、病院のクラスターで基礎疾患等のある者の感染者が増えたため、死亡者数も増えました。



■ 政府の対策とワクチンの状況

20年1月に発生した第1波の時は政府も感染拡大防止の経験がまだなかったため、広い範囲でロックダウンが実施されました。また適切な追跡も出来ませんでした。現在では、過去三度の感染拡大（波）の経験から効果的な対処方法が確立しています。その中には①入国者・帰国者の管理・観察、国境地域・国境ゲートの管理強化とともに不正入国の防止、②感染の疑いのある者への検査体制を拡充・強化し、可能な限り感染者を迅速に検出すること、③社会経済・国民・市民生活への影響を最小限に抑えるために、テスト・隔離・治療等のプロセスへの準備を十全に行



当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

い、必要に応じて大規模テストも迅速に行える態勢を整えること、④ 国民に対し、ベトナム語で K を頭文字とする 5 つの感染防止対策の実践を再度徹底するようにメッセージを伝えること（「5K」メッセージは Khau trang = マスク、Khu khuan = 消毒、Khoang cach = 間隔、Khong tu tap dong nguoi = 多くの人が集まらないこと、Khai bao y te = 健康申告）、⑤ 関係省庁はコロナに対する技術的対策・準備の周知徹底をはかり、ワクチン接種後の入国希望者を受け入れられる態勢を整えること、⑥ 国内でのワクチンの研究・治験を加速すること、⑦ 感染者が確認された場合、感染領域を特定し感染拡大を阻止すること等が含まれます。さらに注目すべきは①ワクチンの購入・輸入・援助を加速するために、ワクチンサプライヤー・メーカーやワクチン援助団体と積極的な交渉を行い、②国内外の企業や国民からの寄付を呼びかけるために、「ワクチン基金」を立ち上げたことです。

その結果、2021年6月14日の午後4時の時点で、コロナワクチン接種された人数は155万2,651人となり、このうち2回接種した人の数は59,608人でした。毎日5万人程度の接種ペースとなっています。政府は7月末までにリスクの高い工業団地で従事する労働者への接種を優先することによって、工業団地内の全労働者へのワクチン接種を8月末までに完了させる計画です。

今後も政府は保健省を中心に年内に1億5,000万回分のワクチンを調達し、7,500万人（人口の70-75%相当）の接種を完了、集団免疫を獲得させ、生産活動を維持することを目指しています。

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



現場でのテスト、治療、バックザン省への支援団体

5月7日、政府はコロナに対する技術移転とワクチンの製造に関する研究プログラムの運営委員会を設立し、ベトナム政府および各企業は、海外技術に基づいたワクチンを国内で製造することに着手しました。具体的には、ある企業（社名はまだ不明）は「mRNA エッセンス」からコロナワクチンを製造するための技術移転につき米国の製造業者と交渉しています。（備考：このワクチンは5mgを1回の接種することで済み、臨床治験の結果では、その優れた効果が確認されています。現在、臨床治験のフェーズ1、2を終了済みです）。そのベトナム国内の製造工場は先方メーカーの技術基準に従って整備されており、その年間生産能力は1～2億回分で、2021年第4四半期又は2022年第1四半期に生産を開始する予定です。また第1ワクチン生薬製造会社(VABIOTECH)はスプートニクV(SputnikV)というロシア製のコロナワクチンについて、「半製品からのバイアル注入」工程をベトナムに移転することを提案、ロシア系の投資基金と交渉しています。7月から月産500万回分の製造となる見込みです。その後、年間の生産能力も1億回分規模に拡大する計画です。



ワクチンの研究・接種の写真、出所：保健省

国内メーカーが開発する NanoCovax ワクチンも第3フェーズの治験（1万3千人を対象）に入っています。

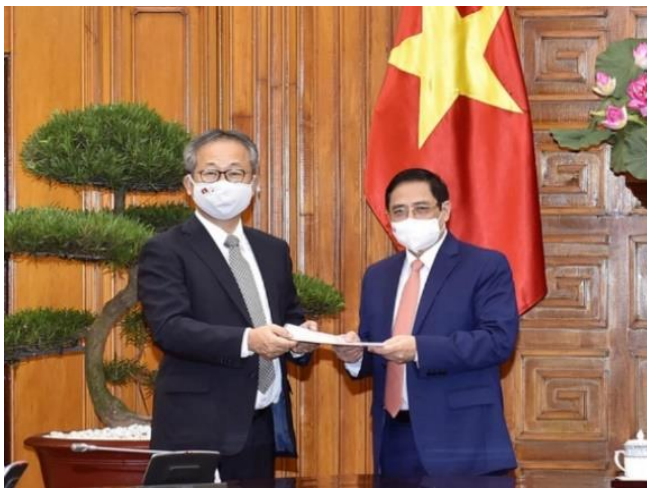
■ 日本からの援助

6月15日、ハノイでファム・ミン・チン首相は、駐ベトナム日本国特命全権大使山田滝雄氏と会見しました。会見で、コロナウイルスワクチンの日本からベトナムへの贈与に関する書簡が交換されました。山田大使は「日本政府がベトナムに新型コロナワクチン100万回分を贈与する」という菅首相のメッセージを伝えました。これは両国の深い友好関係の表れであるといえます。また、

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

「ベトナムに進出している日系企業がベトナムのコロナワクチン基金に寄せている寄付金は 392 億ドン（日本円で約 1 億 9,000 万円）に達しており、今後も増加する見込みだ」と同大使は述べています。チン首相は「ベトナム政府・国民が日本政府・日系企業・日本国民の協力を高く評価するとともに深く感謝している」と述べています。100 万回分のワクチンは 6 月 16 日に無事到着しました。



チン首相は山田滝雄大使から菅義偉首相の 100 万回分のワクチン支援書簡を受けました



【写真提供：CPVN】

<http://www.capital-am.co.jp>

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

以上